

新連載④
内海善雄の
「やぶ睨み」論
「ネット社会」論

技術の国際標準化戦略は
単眼から複眼へ

必ず日本に反対する欧米

最近、スマートフォンや電気自動車などの先端技術分野で、日本発の技術を国際標準にしようという動きがよく報道される。新聞には、「日本発、世界規格へ結束、官民一丸国際主導権狙う」と、必ず紋切り型の見出しがでる。

新しい技術開発が行われ、その技術をもとに新商品が生まれる時、日本の技術が世界標準になることは、まことに結構なことである。技術開発した企業は、商品が世界に売れ、大きく利益を上げることが期待される。たとえ利益が上がらなくても、オリンピックの金メダルと同様、日本の存在感は大いに高まる。したがって、官民一体となつての「日本の技術を世界の標準に」というスローガンには誰

も反対しない。

そもそもWTO（世界貿易機関）の「貿易の技術的障害に関する協定」や「政府調達に関する協定」により、商品を外国に輸出しようとするならば、世界標準があるものについては世界標準に従わなければならないことになっている。したがって、日本独自の規格では、世界で商売ができないのである。否が応にも日本で開発された技術を世界標準にしなければならぬのだ。

そこで、官民挙げて日本技術の世界標準化を画策するということになるのである。しかし、そんな単眼的な見方でよいのだろうか。まず、日本発の技術を標準化しようと活動を開始したら、必ず欧米が反対する。ハイビジョン方式は、世界に先駆けNHKが中心となつて開発した。日本は、世界中から最も受け入れられやすい放送方式をITU（国際電気通信連合）に提案し、各国の放送事業者はそれを受け入れた。しかし、欧米政府の強い反対に遭って、標準化が阻止された。欧米の技術開発が追いつき、さらにデジタル化が進んで、アナログ方式が古臭い技術となつた時

点で、やっと国際標準として認められた。

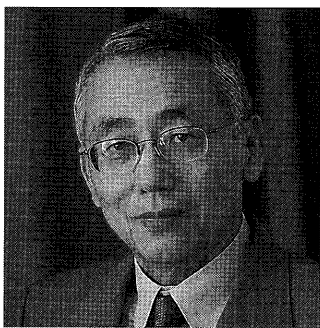
日本が標準化を提案したとたんに、欧米諸国が対抗する技術をつぶつけて来るのは常套手段である。妥協が成立しなければ、どちらも世界標準にするという複数の世界規格ができる。複数の規格ができたときに、マーケットが大きい欧米が実力で勝負し、日本は市場からはみ出される。その結果、世界規格でありながら、事実上、日本の独自規格となってしまう。第二世代の携帯電話が典型的な例である。

欧米に大いに譲って、欧米と同じ世界規格を採用しても、実際に商品が世界に売れるとは限らない。第三世代の携帯電話(WCDM)の規格作りにおいては、第二世代の反省からヨーロッパ勢に譲歩して同一規格とし、欧米に数年先駆けてサービスを開始した。しかし、後発のノキアやサムスンが世界の市場を席巻し、日本製品は世界では皆無の状況にあることは衆知の通りである。

標準化交渉は技術開放料交渉

さらに、標準化は知的財産権の開放が前提になった現在、同じものをもっと安く作るものが必ず出現する。私は、開発段階から各国と共同開発を行い、「一緒に共同開発したものを世界標準に」という体制をつくるべきだと思う。その中で、誰からも容易には真似ができない、日本の得意とする技術分野を築いていくべきではなからうか。独り占めを狙うのではなく、応分の分け前をいただくという考え方だ。

しかし、それすらも容易ではない。EUでは、各国がそれぞれ得意とする分野を分担し合う体制ができており、なかなか日本は仲間に入れてもらえない。一方、破竹の勢いの中国や韓国も、かつてのように日本に技術を学ぶという状況ではない。そんな中で、日本発の技術を世界標準にと突っ走るのには、まさに目隠しをして猪突猛進するのと同じである。ジャパン・アズ・ナンバーワン時代は、もう終わった。今は、周囲の力と自分の力をよく見定め、世界の人と仲良く共生する道を真剣に模索しなければならない時代である。



内海善雄(うつみ よしお)
1942年香川県高松市出身。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省入省。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在、財団法人「通信・放送コンサルティング協力」理事長。



独り占めではなく応分の分け前をいただく発想が大切

である。苦勞して開発した技術を世界に広めようとして標準化を画策するのであるが、それは技術の開放という犠牲を伴って実現することである。もちろん無償で開放する必要はなく、合理的な価格で開放するわけだが、やもすると「日本の技術の世界標準化」が国是となり、技術の叩き売りをして標準化の合意を取り付けるといふことが行われがちである。

一方、前記の第三世代の携帯電話の標準化では、基本特許を持つていたカルコム社が、標準化を望む日本やエリクソン社などに高額で特許を売却することに成功し、その結果、技術の開放を認めて初めて標準化が可能となったといわれている。標準化交渉は、表では

「規格」の統一化の顔をしているが、内実は技術特許の販売価格交渉なのである。技術の独占利益を享受しようとするならば、ITUやISO（国際標準化機構）などの標準化機関での公式の標準化(デジュール)活動を行ってはならない。マイクロソフトのように、デファクトで事実上、世界の標準になるような商品を作ればよいのである。そのためにも、簡単には対抗されないような独自の商品開発がなされなければならない。最近では、iPodなど、最初から標準化を阻むない商品が大きな成功を収めている。

また、中国独特の標準化戦略にも対応しなければならぬ。中国は、世界標準化活動に参加していながら、後になって平気で独自の規格を作り、それを世界規格にさせるべく主張するのである。マーケットが大きいので、このようなごり押しを各国とも認めざるを得ない。したがって、日本の技術が世界標準になつたからといって、中国ではまるきり通用せず、中国独自の規格や、それに伴う技術を使用しなければ商売はできない。

共同開発で世界標準を目指す

このように、「日本の技術を世界の標準に」と、ただ闇雲に走り回することは、必ずしも得策でない。世界はそんなに単純なものではないのだ。頑張つて、たとえ世界標準を獲得しても、日本製品がもはや良質「廉価」でなく